



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社  
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永吉 喜昭  
(氏名) 阿部 正義  
配当支払開始予定日

TEL 0574-28-7800  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,557	△3.5	176	21.1	138	29.2	126	14.2
27年3月期	13,018	△0.6	145	△55.9	106	△62.1	110	△61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.46	—	2.3	1.2	1.4
27年3月期	7.41	—	2.0	0.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,308	5,617	49.7	377.00
27年3月期	11,643	5,491	47.2	368.43

(参考) 自己資本 28年3月期 5,617百万円 27年3月期 5,491百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	669	△193	△431	777
27年3月期	173	△322	110	733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	29	23.6	0.5
29年3月期(予想)	—	1.00	—	2.00	3.00		22.4	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,730	11.1	65	426.0	45	—	25	982.5	1.68
通期	13,880	10.5	280	58.4	240	73.8	200	58.6	13.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	15,577,500 株	27年3月期	15,577,500 株
28年3月期	678,031 株	27年3月期	673,178 株
28年3月期	14,902,478 株	27年3月期	14,906,533 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府主導による経済政策等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速や不安定な中東情勢の影響、更に原油価格の大幅下落など世界経済のリスク要因が顕在化しており先行きは不透明な状況で推移しております。

住宅関連業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度の施行など政府による需要促進策により、貸家、マンションを中心に新設住宅着工戸数は増加基調にありましたが、当社事業の主要マーケットである持家及び戸建住宅については、消費税増税に伴う反動減から回復の兆しが見られたものの本格的な需要回復に至らず厳しい市場環境が続いております。

こうした事業環境のなか、当社におきましては「不断前進」をスローガンに前事業年度から最重要課題として取り組んできたK7プロジェクトについて、更なる生産革新と飛躍的な生産性向上の取り組みを継続し、これまで培った生産性向上の施策、ノウハウを更に高める活動を行うとともに間接部門における活動を本格化させソフト、ハードの連携を深め全社一丸となった改革活動を進め、その成果も顕著に表れてきました。

内装建材事業については、海外資材価格の高止まりと国内需要の減少傾向を背景とした経営環境のなか、階段の総合メーカーとして新樹種（アカシア）の活用や集成、突板、シートなど幅広いラインナップに加え新商品の展開であるデザイン階段（ワンビーム）を中心とした市場への積極的なPR活動、プレカット技術を駆使した省施工階段（エコプレ）などの商品群を前面に営業力強化に努めました。また、販売エリアの拡充を目的に11月には仙台市に新たな販売拠点を設け、一昨年に着手した九州地区の展開も含め全国エリアの販売網の構築を図りました。こうした取り組みにより第3四半期以降は受注が回復し、特にシート階段が好調に推移するなど第2四半期の落ち込みをカバーする状況となりました。収益面においては資材価格の高止まりの影響が大きく厳しい事業運営となったものの、生産プロジェクトの活動が浸透するなかで生産性向上の取り組みが奏功し収益性の改善が図られております。

木構造建材事業については、非住宅分野への営業強化、地場ビルダーに対する受注拡大を図り販売の拡充を図るとともにベトナムにおけるCAD業務のアウトソーシングを本格稼働させ、ボトルネックとなっている当該業務の合理化とコストダウン、また受注拡大に備えた体制の構築に努めました。ツーバイフォーパネルについては新規顧客の開拓など受注が好調に推移したことに加えプロジェクトを通じた生産性向上や原価低減活動への取り組みに傾注した結果、同事業における収益改善が進んでおります。しかしながら主力であるプレカット事業について生産性向上に資する施策や資材価格高騰を転嫁するための営業強化により収益性は改善しているものの通期を通して受注の盛り上がりには欠け、特に第2四半期の落ち込みや例年受注が上向く第3四半期以降の展開についても予想以上の低迷が続きました。こうした市況の停滞に加え、非住宅分野や地場ビルダーに対する取り組みも道半ばの状況にあり本格的な受注拡大に至らず、事業全体としては低調に推移いたしました。

このような結果、当事業年度の売上高は125億57百万円と前事業年度と比較し、4億61百万円（△3.5%）の減収となりました。利益面では、営業利益1億76百万円と前事業年度と比較し30百万円（21.1%）の増益、経常利益は1億38百万円と前事業年度と比較し31百万円（29.2%）の増益、当期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益42百万円の計上、特別損失に固定資産廃棄売却損11百万円及び減損損失29百万円の計上により、1億26百万円と前事業年度と比較し15百万円（14.2%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (内装建材事業)

売上高は、79億1百万円と前事業年度と比較し、1億84百万円（2.4%）の増収となりました。営業利益は、1億38百万円と前事業年度と比較し30百万円（28.1%）の増益となりました。

#### (木構造建材事業)

売上高は、46億47百万円と前事業年度と比較し、6億45百万円（△12.2%）の減収となりました。営業利益は、37百万円と前事業年度と比較し1百万円（3.2%）の増益となりました。

#### (その他)

売上高は、8百万円と前事業年度と比較し、0百万円（△3.1%）の減収となりました。営業利益は、1百万円と前事業年度と比較し、0百万円（△33.8%）の減益となりました。

## b. 次期の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、不安定な海外の情勢なども背景に景気の停滞感が顕在化し、消費マインドの減退に伴う個人消費も力強さに欠けるなど、景気の下振れが懸念される状況が続くものと思われま

す。住宅関連業界におきましては、政府による需要促進策の後押しや最低水準の低金利も背景に新設住宅着工戸数の増加が見込まれるものの、消費税増税の動向如何によっては市況に与える影響は大きく、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

こうした事業環境下に加え今後益々住宅業界、建材業界とも生存競争の激化が予測されるなか「深化・真価・進化」をスローガンに次年度を新たなフェイズ「NEXT STAGE」と位置付け、この数年重点的に取り組んできた営業力の強化と生産性向上の更なる深耕、市場や社会に求められる新しい市場価値の創造にむけた新基軸となる商品の開発、サービスの提供に取り組んでまいります。

内装建材事業においては、選択と集中に基づく経営資源の再分配を進め、組織・生産体制の統廃合による効率的な事業運営の推進や物流機能も含めた拠点の集約と合理化、並びに生産プロジェクトを通じた生産性向上と原価低減活動にかかる施策を深耕し、淘汰の時代を見据えた事業体制の再構築を図ります。販売面において、当事業年度に市場に対して積極的なPRに努めてきた新樹種（アカシア）による階段・カウンター及びデザイン階段の拡充、賃貸ユーザーに対するユニット階段や省施工階段の拡販など販売強化を推進します。また近年、主軸製品のひとつとなったシート階段の更なる増販を図ると同時にシート製品の需要創造の施策を講じ、オリジナル製品の展開と販売拠点の拡充による全国エリアの販売網と併せ自社ブランド力の構築に努めてまいります。

新商品開発につきましては、国産材、特に岐阜県の地域材を活用した商品の企画開発、販売に取り組むとともに非住宅物件向けの内装材及び家具メーカーとのコラボレーションによる高付加価値商品などの企画開発を推進してまいります。

木構造建材事業においては、引き続き今後の成長分野と位置付けている非住宅物件（教育、老健施設等）に対し、営業体制の拡充による情報収集力の強化や他社との提携による受注量の拡大、また、差別化を図るため大型加工設備の導入に向けた継続的な検証など新たな事業領域にかかる受注体制の構築に努めます。当事業年度に集中的に行ってきた地場ビルダーへの営業強化の取り組みを継続し、幅広い物件に対応可能なプレカット技術を前面に分譲系住宅会社の新規開拓に努め受注拡大を図ってまいります。ツーバイフォーパネルについては軸組パネルの展開など新規の取り組みにかかる体制の整備と生産プロジェクトを通じた更なる生産性向上の施策を講じ、より安定した生産体制の確立に努めます。その他、内装建材事業と連携し物流機能も含めた全社的な拠点の集約と合理化を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高138億80百万円、営業利益2億80百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、113億8百万円となり、前事業年度末と比べ3億34百万円（△2.9%）の減少となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、56億91百万円となり、前事業年度末と比べ4億60百万円（△7.5%）の減少となりました。これは主に、短期借入金、仕入債務等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、56億17百万円となり、前事業年度末と比べ1億25百万円（2.3%）増加しております。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

この結果、純資産の増加等により、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.5ポイント増加の49.7%となりました。

## b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、44百万円増加し、7億77百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億69百万円となり、前事業年度と比較し、4億96百万円増加となりました。これは主に仕入債務の減少1億67百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益1億39百万円、減価償却費3億12百万円、売上債権の減少2億34百万円及びたな卸資産の減少1億81百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億93百万円となり、前事業年度末と比較し1億28百万円減少となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1億37百万円、無形固定資産の取得による支出44百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億31百万円（前事業年度は得られた資金1億10百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億円があったものの、短期借入金の純減額4億50百万円、長期借入金の返済による支出6億77百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	45.6	46.8	47.2	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	15.3	18.6	17.3	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	9.8	11.8	16.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	7.8	6.8	5.6	24.4

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、安定成長を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勘案のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金は、新規事業開拓、新商品開発、設備の増強等、将来の企業価値を高めるものに優先して投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、基本方針に基づき配当水準の安定と向上に努め、1株当たり2円とさせていただきます。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、業績見通しを踏まえ、3円（中間配当金1円、期末配当金2円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

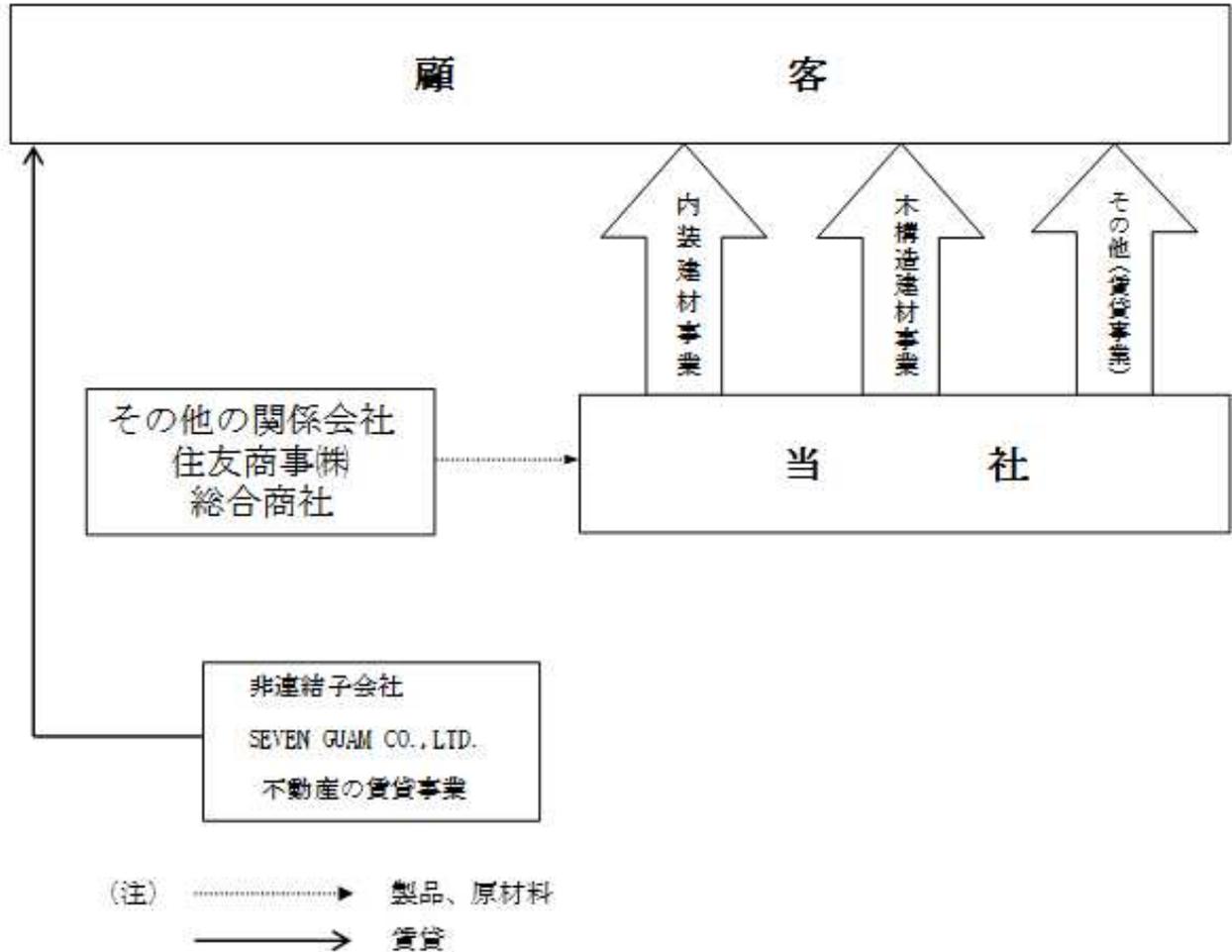
当社の企業集団等は、当社及び子会社1社の計2社により構成されており、集材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

内装建材事業・・・内装部材（階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）・施設建築

その他・・・・・・・・・・賃貸事業（不動産の賃貸管理）



## 3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の3項目につきましては、平成27年3月期決算短信（平成27年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seven-gr.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/disclosure/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

内装建材事業

- ・経営資源の再分配による組織・生産体制の再構築を図り、効率的な事業運営の推進や物流機能も含めた拠点の集約と合理化
- ・新樹種による階段・カウンターの展開、およびデザイン階段の拡充、賃貸ユーザーに対するユニット階段や省施工階段の拡販など販売強化策の推進
- ・シート階段の更なる増販およびシート製品の需要創造の施策を講じオリジナル製品の展開を図り販売拠点の拡充と併せ自社ブランド力を高める
- ・国産材、特に岐阜県の地域材を活用した商品の企画開発、販売に取り組むとともに非住宅物件向けの内装材および家具メーカーとのコラボレーションによる高付加価値商品などの企画開発

木構造建材事業

- ・非住宅物件（公共施設等）に対する営業体制の拡充による情報収集力の強化や他社との提携による受注量の拡大と新設備導入にかかる検証などを通じて新たな事業領域にかかる事業基盤の構築
- ・軸組パネルの展開などパネル事業の新規の取り組みに対する生産体制の整備と生産プロジェクトを通じ更なる生産性向上とより安定した受注体制の確立

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733	777
受取手形	1,629	1,306
電子記録債権	224	437
売掛金	2,256	2,133
商品及び製品	310	324
仕掛品	358	371
原材料及び貯蔵品	1,012	806
繰延税金資産	38	52
未収入金	145	196
その他	23	29
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,728	6,430
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	992	972
構築物(純額)	78	69
機械及び装置(純額)	610	600
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品(純額)	17	12
土地	2,917	2,888
リース資産(純額)	1	27
建設仮勘定	10	5
山林	11	11
有形固定資産合計	4,641	4,592
無形固定資産		
ソフトウェア	107	85
その他	27	48
無形固定資産合計	135	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2	4
関係会社株式	34	34
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
前払年金費用	—	25
繰延税金資産	15	4
差入保証金	21	22
会員権	63	7
保険積立金	42	55
貸倒引当金	△44	△2
投資その他の資産合計	137	152
固定資産合計	4,914	4,878
資産合計	11,643	11,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,847	1,649
買掛金	784	815
短期借入金	800	350
1年内返済予定の長期借入金	593	619
リース債務	0	6
未払金	151	147
未払費用	84	89
未払法人税等	15	30
前受金	0	48
預り金	29	32
賞与引当金	65	80
設備関係支払手形	48	42
設備関係未払金	12	115
その他	79	62
流動負債合計	4,513	4,088
固定負債		
長期借入金	1,520	1,517
リース債務	0	23
退職給付引当金	59	—
役員退職慰労引当金	50	53
資産除去債務	2	2
その他	4	6
固定負債合計	1,638	1,602
負債合計	6,151	5,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	—
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	3
繰越利益剰余金	△39	705
利益剰余金合計	582	708
自己株式	△240	△241
株主資本合計	5,490	5,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,491	5,617
負債純資産合計	11,643	11,308

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,973	12,518
商品売上高	36	30
その他の売上高	8	8
売上高合計	13,018	12,557
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	264	310
当期製品製造原価	11,341	10,822
合計	11,605	11,132
製品期末たな卸高	310	324
製品売上原価	11,295	10,807
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	31	26
合計	31	26
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	31	26
その他の原価	4	5
売上原価合計	11,332	10,839
売上総利益	1,686	1,718
販売費及び一般管理費		
販売運賃	692	677
広告宣伝費	11	5
販売促進費	6	8
役員報酬	74	67
給料及び手当	304	315
賞与	12	15
賞与引当金繰入額	14	18
退職給付費用	15	4
役員退職慰労引当金繰入額	9	7
法定福利費	55	63
旅費及び交通費	29	30
租税公課	20	26
減価償却費	13	9
賃借料	29	32
研究開発費	81	81
支払手数料	53	56
その他	113	120
販売費及び一般管理費合計	1,540	1,541
営業利益	145	176

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	3	3
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	2	0
保険差益	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
支払利息	31	27
売上割引	14	16
手形売却損	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	46	45
経常利益	106	138
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	—	42
短期売買利益受贈益	1	—
特別利益合計	5	42
特別損失		
固定資産廃棄売却損	—	11
減損損失	—	29
特別損失合計	—	40
税引前当期純利益	112	139
法人税、住民税及び事業税	9	16
法人税等調整額	△7	△3
法人税等合計	1	13
当期純利益	110	126

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				圧縮記帳積立金			
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△129	492
会計方針の変更による累積的影響額						△20	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△149	472
当期変動額							
税率変更による積立金の調整額					0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	—
当期純利益						110	110
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	0	110	110
当期末残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△39	582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240	5,401	0	0	5,401
会計方針の変更による累積的影響額		△20			△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	△240	5,380	0	0	5,380
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		110			110
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	109	0	0	110
当期末残高	△240	5,490	0	0	5,491

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△39	582
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△39	582
当期変動額							
利益準備金の取崩				△618		618	—
税率変更による積立金の調整額					0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	—
当期純利益						126	126
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	△618	△0	744	126
当期末残高	2,473	2,675	2,675	—	3	705	708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240	5,490	0	0	5,491
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△240	5,490	0	0	5,491
当期変動額					
利益準備金の取崩		—			—
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		126			126
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△0	125	0	0	125
当期末残高	△241	5,616	0	0	5,617

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	112	139
減価償却費	333	312
減損損失	—	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	31	27
固定資産除売却損益 (△は益)	△4	10
売上債権の増減額 (△は増加)	27	234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△131	△167
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△25
その他	52	36
小計	226	696
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△30	△27
法人税等の支払額	△22	△3
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△137
無形固定資産の取得による支出	△65	△44
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△322	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△450
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△682	△677
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	44
現金及び現金同等物の期首残高	771	733
現金及び現金同等物の期末残高	733	777

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「受取手形」含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増した為、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させる為、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「受取手形」に含めて表示していた2億24百万円は、「電子記録債権」2億24百万円として組み替えております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材（階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材）の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,717	5,293	13,010	8	13,018	—	13,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	4	—	4	△4	—
計	7,717	5,296	13,014	8	13,022	△4	13,018
セグメント利益	107	36	143	2	145	—	145
セグメント資産	3,877	2,353	6,230	96	6,327	5,315	11,643
その他の項目							
減価償却費	160	157	318	1	320	13	333
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218	105	324	—	324	—	324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,901	4,647	12,548	8	12,557	—	12,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	7	10	—	10	△10	—
計	7,904	4,654	12,559	8	12,567	△10	12,557
セグメント利益	138	37	175	1	176	—	176
セグメント資産	3,695	2,338	6,033	64	6,098	5,210	11,308
その他の項目							
減価償却費	162	142	305	1	306	5	312
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	197	106	303	—	303	3	307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	368円43銭	377円00銭
1株当たり当期純利益金額	7円41銭	8円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	110	126
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	110	126
期中平均株式数 (千株)	14,906	14,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。